

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県健康づくり事業団 (長野市稲里町田牧206-1)		代表者	理事長 関 隆 教	
設立根拠	民法	設立年	平成12年	県所管部局 (課)	健康福祉部(健康長寿課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和三十五年、結核検診を中心に行う財団法人結核予防会長野県支部が設立 昭和四十年、がん検診を中心に行う財団法人長野県成人病予防協会が設立 平成十二年、検診サービスへの新たなニーズに対応した高度な検診体制と効率的な経営基盤の確立を図るため、両団体を統合して設立 がんをはじめとする生活習慣病、結核等各種疾病の予防並びに早期発見及び治療に必要な事業を行うとともに、生活習慣の改善や健康づくりを支援する事業等を行い、もって県民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・ポスター、パンフレットの発行、啓発イベントの開催、市町村等の保健衛生担当者等を対象とした講演会の開催 ・結核、各種がん検診、各種健康診断等の実施 ・健康センターにおける健診(長野、伊那) 事業執行状況を示す主な指標 ・結核検診受診者(人) H21:154,342 H22:149,828 H23:142,387 H24:140,544 ・がん検診受診者(人) H21:364,902 H22:353,764 H23:350,513 H24:337,066 ・健康センター健診受診者(人) H21:19,786 H22:17,420 H23:17,089 H24:17,461				
基本財産(円)	100,000,000円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・旧結核予防会長野県支部 50,000千円 50% ・旧長野県成人病予防協会 50,000千円 50%			

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役職員数	年 度		H21	H22	H23	H24	
	役員数	常 勤		3	3	3	2
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		17	17	18	17	
	うち県職員		4	4	3	3	
	常 勤		150	148	150	152	
	うち県職員		0	0	0	0	
		非 常 勤	48	28	28	28	
		常勤職員計	150	151	153	154	
		非常勤職員計	65	45	46	45	
		県職員計(非常勤役員除く)	0	0	0	0	
役員平均年齢	64.0	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	46.2	職員の平均年収(千円)	5,718

* 次表は24年度の状況で、()内は23年度

収益等 状況	24年度		23年度		県費受入状況	24年度		23年度	
	経常収益(A)	2,696,071	(2,809,085)	補助金		44,493 (53,769)	事業費	0 (0)	運営費
経常費用(B)	2,629,336	(2,625,684)	交付金	0 (0)	負担金	0 (0)	委託料	40,730 (41,619)	
経常損益(A)-(B)	66,735	(183,401)	貸付金	0 (0)	出捐金	0 (0)	損失補償年度 未残高	0 (0)	
当期損益	62,958	(101,367)	人件費関係費用(再掲)	44,493 (53,769)					
財務・資産 関係 指標	公益事業比率	99.4 (84.9)	正味財産比率	75.0 (75.4)					
	経常比率	102.4 (103.7)	流動比率	401.4 (451.1)					
	人件費比率	38.1 (43.2)	固定比率	103.7 (104.0)					
	管理費比率	0.6 (8.8)	固定長期適合率	82.3 (82.4)					
	事業支出伸び率	0.1 (△1.5)	借入金依存率	0.0 (0.0)					
	補助金等比率	1.7 (1.9)							

民間(NPO含む)との競合状況

結核・がん等予防のための普及啓発事業は、結核予防会・日本対がん協会長野県支部として実施。結核・各種がん検診、各種健康診断等事業は、長野県厚生農業協同組合連合会などで同様の事業を実施。健康センター・診療所事業は、病院などで同様の事業を実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自主的な運営を継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度末	県救急センター廃止計画の策定	H17年3月	中信地域の救命救急センター設置に合わせ、県救急センターを廃止
H17年度末	県職員派遣の廃止	H17年3月	給与の県費負担職員の派遣は1年前倒して平成16年度をもって廃止、事業団負担の県職員派遣も平成17年12月をもって廃止。
H17年度末	生活習慣病予防知識普及啓発事業補助金の廃止	H17年3月	1年前倒して平成16年度をもって廃止

経営計画等の策定状況

「長野県健康づくり事業団 中期経営計画～安定的に存続・成長するために～」(計画年度:平成20年度～24年度)を実施する中で、各所の改善目標を定め実施するとともに、事務事業全体の見直しを進めた。また、第2期中期経営計画(計画年度:平成25年度～29年度)を策定し実施予定である。

情報公開の取組状況

「財団法人長野県健康づくり事業団情報公開規程」により対応(長野県情報公開条例と同内容)

公益法人制度改革への取組状況

平成24年8月22日に移行認定を申請。平成25年3月22日長野県知事より、公益財団法人への移行認定書交付。平成25年4月1日登記。

監査等結果

監査日:平成24年11月12日 指摘事項等はありませんでした。
 意見 1.特定資産のうち、減価償却引当預金及びその他積立資金については、積立基準が不明確ですので、整備してください。なお、その他積立預金については、積立目的を具体的に明示した基準としてください。
 2.財産目録の「その他固定資産」については、土地、建物、車両運搬具等の科目ごとに金額が記載されていますが、その内容が分かるような内訳を記載してください。

団体の課題等

〔団体記載欄〕 特定健診・特定保健指導導入による健診制度の変更や、急速な少子高齢化の進行、景気の低迷などの影響により各事業厳しい状況となっている。特に特定、結核、肺、胃検診の受診者は減少傾向のため、新たな検査法の検討を含め受診率向上に向けたなお一層の取組みが必要となっている。 収支改善に向けた取組みもあり、経常損益は66,735千円となり、当期損益は62,958千円となった。 今後も職員等の有効活用による人件費の抑制など、収支の改善に努め公益法人として安定した経営を継続してまいりたい。	〔県記載欄〕 当事業団においては、健康事業等売上増の対策、経費削減の取組み及び現状の経営状況に対する職員の意識の共有化を図り、収支の改善に努めた結果、経常損益が平成23年度、平成24年度と2期連続で黒字となっている。 今後も、受診率向上につながる普及啓発活動を行うとともに、市町村・事業所等のニーズを的確に把握し、効率的な事業運営を行う必要があると認められる。
--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名 公益財団法人長野県健康づくり事業団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	2,797,587	2,809,085	2,696,071
	うち基本財産運用益	1,442	1,470	1,470
	うち受取会費	823	809	766
	うち事業収益	2,704,949	2,661,033	2,607,099
	うち受取補助金等	61,347	53,769	44,630
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	61,347	53,769	44,493
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	2,664,547	2,625,684	2,629,336
	うち事業費	2,266,943	2,229,413	2,612,889
	うち公益事業費	2,266,943	2,229,413	2,612,889
	うち給料手当	1,007,765	1,052,295	996,081
	うち管理費	211,595	230,115	16,447
	うち役員報酬	7,559	7,590	1,566
	うち給料手当	70,034	73,624	5,005
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	133,040	183,401	66,735	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	7,000	418	0	
経常外費用(E)	168,077	82,452	3,777	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 161,077	△ 82,034	△ 3,777	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 28,037	101,367	62,958	
一般正味財産期首残高(H)	2,494,368	2,466,331	2,567,698	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	2,466,331	2,567,698	2,630,656	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 28,037	101,367	62,958	
正味財産期首残高(N)	2,494,368	2,466,331	2,567,698	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	2,466,331	2,567,698	2,630,656	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	693,935	754,243	782,646
	うち現金預金	299,181	440,725	516,537
	固定資産	2,645,155	2,669,310	2,726,878
	基本財産	100,000	100,000	100,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定資産	1,567,506	1,662,917	1,678,231
	うち退職給与引当資産	630,289	671,843	683,864
	うち減価償却引当資産	816,209	870,065	944,367
	乳がん検診車取得積立資産			50,000
その他の固定資産	977,649	906,393	948,646	
資産合計	3,339,090	3,423,553	3,509,524	
負債	流動負債	196,243	167,214	195,002
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	187,761	149,046	173,590
	固定負債	676,512	671,843	683,864
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	676,512	671,843	683,864	
負債合計	872,755	839,057	878,866	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	2,466,334	2,567,700	2,630,658
	うち基本財産への充当額	100,000	100,000	100,000
うち特定資産への充当額	937,217	991,074	994,368	
正味財産合計	2,466,334	2,567,700	2,630,658	
負債及び正味財産合計	3,339,089	3,406,757	3,509,524	